

社会福祉法人 訪問の家 定款(新)

社会福祉法人 訪問の家 定 款

第一章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 地域活動支援センターの経営
- (ハ) 相談支援事業の経営
- (ニ) 移動支援事業の経営
- (ホ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ヘ) 老人デイサービス事業の経営
- (ト) 老人介護支援センターの経営
- (チ) 障害児通所支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人訪問の家という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供しよう努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を神奈川県横浜市栄区桂台中4番7号に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員を置く。

2 評議員の員数は、理事の員数を超える数とする。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任委員会において行う。

2 評議員選任委員会は、監事2名、事務局員2名、外部委員3名の合計7名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任委員会の運営についての細則

は、理事会において定める。

- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

- 第8条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 - 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が 500,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認(社会福祉法第45条の31の規定に該当する場合を除く。)
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄)
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項

(12)解散

(13)その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1)監事の解任

(2)定款の変更

(3)その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1)理事6名以上

(2)監事2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

3 理事長以外の理事の中から、常務理事を置くことができる。常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

4 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第17条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

第18条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第21条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書)並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第22条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

- 4 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1)職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1)職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2)会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
 - (3)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(顧問)

第25条 この法人に、顧問をおくことができる。

- 2 顧問は、評議員会及び理事会の同意を得て、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与えることができる。

(職員)

第26条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1)この法人の業務執行の決定
- (2)理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 神奈川県横浜市栄区桂台中2231番地99所在及び神奈川県横浜市栄区公田町字茶別当1130番地67所在の鉄筋コンクリート造銅板葺陸屋根地下1階付2階建障害福祉サービス事業所1棟(1,320.93 平方メートル)
- (2) 神奈川県横浜市栄区桂台中2231番地99所在及び神奈川県横浜市栄区公田町字茶別当1130番地67所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建障害福祉サービス事業所1棟(152.36 平方メートル)
- (3) 神奈川県横浜市磯子区馬場町4番地3所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建障害福祉サービス事業所1棟(1,256.91 平方メートル)
- (4) 神奈川県横浜市栄区桂台中1130番地28及び2231番地144所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付2階建地域活動支援センター1棟(床面積 3,342.84 平方メートル)のうち社会福祉法人訪問の家持分(34 万 9164 分の 19 万 7911)
- (5) 神奈川県横浜市旭区柏町59番地2所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建地域活動支援センター連1棟(床面積 1,516.69 平方メートル)
- (6) 神奈川県横浜市栄区桂台中1143番地7、1143番地8、1143番地5及び1143番地6所在の鉄筋コンクリート造かわらぶき2階建横浜市多機能型拠点郷1棟(床面積 727.99 平方メートル)
- (7) 神奈川県横浜市栄区桂台西二丁目 1141 番 10 所在の宅地(268.45 平方メートル)
- (8) 神奈川県横浜市栄区桂台中 2231 番 17 所在の宅地(216.37 平方メートル)
- (9) 神奈川県横浜市栄区桂台中 2231 番地 17 所在の木造スレート葺 2 階建きゃんばす 1 棟(床面積 160.51 平方メートル)
- (10) 神奈川県横浜市栄区桂台西二丁目 1141 番地 10 所在の軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建指定特定相談支援事業所PAC1棟(床面積 196.12 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

- 4 公益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数(現在数)の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て、横浜市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、横浜市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数(現在数)の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号)第2条の39に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 診療所事業
 - (2) 地域生活支援事業
 - (3) 居宅介護支援事業
 - (4) 地域包括支援センター事業
 - (5) 地域ケアプラザにおける地域活動・交流の事業
 - (6) 基幹相談支援センター事業
 - (7) 介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービスB)
 - (8) 福祉有償移動サービス事業
 - (9) 居宅介護支援事業所による介護予防支援事業
- 2 この法人は、社会福祉士及び介護福祉士法附則第6条に定める喀痰吸引等登録研修機関として介護職員等を対象として研修の事業を行う。
- 3 前二項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第八章 解散

(解散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたも

のに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、横浜市長の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を横浜市長に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人訪問の家の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長 棚 瀬 延

理 事 日 浦 美智江

理 事 本 間 恵 美

理 事 酒 井 喜 和

理 事 深 澤 忠 一

理 事 藤 村 哲

理 事 秋 山 智 久

監 事 織 茂 大 策

監 事 福 村 良 夫

附則 この定款は、昭和60年12月13日から施行する。(法人設立認可)

附則 この定款は、昭和61年11月10日から施行する。(所在地変更)

附則 この定款は、平成元年2月13日から施行する。(基本財産増加)

附則 この定款は、平成3年7月23日から施行する。(役員定数の変更)

附則 この定款は、平成5年5月31日から施行する。(事業の追加・準則改正)

附則 この定款は、平成6年5月26日から施行する。(事業の追加・準則改正)

附則 この定款は、平成7年2月20日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成7年7月17日から施行する。(事業の名称変更)

附則 この定款は、平成8年7月1日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成10年1月19日から施行する。(準則改正)

附則 この定款は、平成10年5月20日から施行する。(準則備考取入)

附則 この定款は、平成10年8月17日から施行する。(事業の追加・顧問の新設)

附則 この定款は、平成10年12月24日から施行する。(住居表示変更)

附則 この定款は、平成12年1月6日から施行する。(事業の追加・基本財産増加等)

附則 この定款は、平成12年7月19日から施行する。(専務理事の新設)

附則 この定款は、平成13年11月19日から施行する。(準則改正)

附則 この定款は、平成14年5月31日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成15年3月5日から施行する。(事業の追加・附則の加人等)

附則 この定款は、平成16年1月9日から施行する。(理事および評議員の定数変更)

附則 この定款は、平成16年4月2日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成16年6月11日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成17年3月11日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成18年1月17日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、平成18年6月30日から施行する。(理事および評議員の定数変更)

附則 この定款は、平成18年10月6日から施行する。(法改正に伴う目的の変更等)

附則 この定款は、平成19年2月20日から施行する。(法改正に伴う目的の変更等)

附則 この定款は、平成19年5月25日から施行する。(法改正に伴う目的の変更等)

附則 この定款は、平成19年7月18日から施行する。(準則改正)

附則 この定款は、平成19年12月28日から施行する。(事業の追加・基本財産増加等)

附則 この定款は、平成21年5月26日から施行する。(事業の廃止)

附則 この定款は、平成 22 年 1 月 26 日から施行する。(理事および評議員の定数変更等)

附則 この定款は、平成 22 年 4 月 13 日から施行する。(理事および評議員の定数変更等)

附則 この定款は、平成 23 年 2 月 2 日から施行する。(基本財産増加)

附則 この定款は、平成 25 年 2 月 26 日から施行する。(事業の追加・基本財産増加)

附則 この定款は、平成 26 年 5 月 7 日から施行する。(所在地変更)

附則 この定款は、平成 27 年 1 月 8 日から施行する。(基本財産増加・事業の追加)

附則 この定款は、平成 28 年 5 月 30 日から施行する。(基本財産増加)

附則 この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。(社会福祉法人制度改革の施行に伴う内容の変更)

附則 この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。(顧問の追加・目的の変更)

附則 この定款は、平成 29 年 8 月 15 日から施行する。(租税特別措置法第 40 条適用の為の変更)

附則 この定款は、令和 2 年 3 月 31 日から施行する。(事業の追加)

附則 この定款は、令和 3 年 5 月 26 日から施行する。(基本財産減少)

附則 この定款は、令和 3 年 12 月 23 日から施行する。(基本財産増加)

附則 この定款は、令和 6 年 4 月 11 日から施行する。(基本財産の所在追記等)

附則 この定款は、令和 7 年 8 月 25 日から施行する。(事業の追加)